

財 政 状 況

令和 6 年 12 月

令和 5 年度 決 算

令和 6 年度 上半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和5年度決算の状況及び令和6年4月1日から令和6年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和6年12月16日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和5年度決算の概要	1
1 一般会計	1
2 特別会計	8
3 企業会計	9
4 健全化判断比率及び資金不足比率	10
II 令和6年度6月補正予算の概要	11
III 令和6年度9月補正予算の概要	20
IV 令和6年度予算上半期収入支出の状況について	29
1 一般会計	29
2 特別会計	31
V 県民の県税負担の状況について	32
VI 県債及び一時借入金について	33
1 県債現在高	33
2 一時借入金	33
VII 県有財産の状況について	34
1 公有財産現在高	34
2 基金の状況	37

I 令和5年度決算の概要

1 一般会計

(1) 総括

令和5年度は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりに挑戦するため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを加速することで、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和5年度の決算額は、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減による国庫支出金の減等、歳出では、感染症予防医療法施行事業費の減等により歳入歳出ともに前年度を下回る規模となりました。

また、歳出決算額のうち新型コロナウイルス感染症関連事業は923億円となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減などにより、166.0%（見込み）と前年度に比べ4.0ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和5年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆3,423億円（△801億円、△5.6%）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減による国庫支出金の減、臨時財政対策債の減による県債の減

※実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、5,349億円と過去最高

・歳出：1兆3,055億円（△873億円、△6.3%）

感染症予防医療法施行事業費の減、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減

※新型コロナウイルス感染症関連事業（923億円）を除く歳出決算額は1兆2,132億円（+400億円、+3.4%）

○実質収支：210億円（+14億円）

R2:240億円、R3:216億円、R4:196億円

○県債現在高：2兆622億円（△560億円、△2.6%）

通常県債残高は減少（△87億円、△0.8%）

特例的県債残高は減少（△473億円、△4.9%）

※「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

※「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については10ページ参照）

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R4：該当なし）

○実質公債費比率：9.3%（±0.0%）（R4：9.3%、35位、全国平均：10.1%）

○将来負担比率：166.0%（△4.0%）（R4：170.0%、23位、全国平均：154.2%）

※実質公債費比率・将来負担比率ともに、財政指標上好ましくない方からの順位

(2) 令和5年度一般会計決算見込み

ア 決算収支

令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆3,423億3百万円、歳出総額1兆3,054億65百万円で、前年度と比較すると、歳入においては800億69百万円、5.6%の減、歳出においては873億円14百万円、6.3%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、368億38百万円となりましたが、このうち令和6年度への繰越事業の財源として158億6百万円を充当しましたので、令和5年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、210億32百万円の黒字となりました。

<令和5年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,342,303	1,422,372	△80,069	△5.6%
歳 出 総 額 (B)	1,305,465	1,392,779	△87,314	△6.3%
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B) (形式収支)	36,838	29,593	+7,245	+24.5%
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	15,806	9,951	+5,855	+58.8%
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	21,032	19,642	+1,390	

* 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

イ 歳入決算

令和5年度の歳入決算額は、1兆3,423億3百万円で、前年度に比べ5.6%の減となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、個人県民税、法人事業税の増等により、74億44百万円、1.8%増の4,288億3百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、54億42百万円、1.0%増の5,349億16百万円
- ②地方交付税は、普通交付税の増等により、44億73百万円、2.2%増の2,095億50百万円
- ③国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、1,018億2百万円、37.5%減の1,696億95百万円
- ④繰入金は、財政調整基金からの繰入の増等により、297億82百万円、342.5%増の384億77百万円
- ⑤諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の増等により、54億17百万円、3.9%増の1,429億57百万円
- ⑥県債は、臨時財政対策債の減等により、199億32百万円、17.2%減の962億63百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は8,061億85百万円で、前年度に比べ371億50百万円、4.8%増加し、その構成比は歳入全体の60.1%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,361億18百万円で、前年度に比べ1,172億19百万円、17.9%減少し、その構成比は歳入全体の39.9%になります。

<令和5年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 決 算 (A) (シエア)	令 和 4 年 度 決 算 (B) (シエア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	428,803(31.9%)	421,359(29.6%)	7,444	1.8%
地方消費税清算金 ※	138,715(10.4%)	139,653(9.8%)	△938	△0.7%
地 方 譲 与 税	58,088(4.4%)	57,904(4.1%)	184	0.3%
地方特例交付金	1,939(0.1%)	2,025(0.1%)	△86	△4.2%
地 方 交 付 税	209,550(15.6%)	205,077(14.4%)	4,473	2.2%
普 通 交 付 税	205,427(15.3%)	201,936(14.2%)	3,491	1.7%
特 別 交 付 税	2,202(0.2%)	2,324(0.1%)	△122	△5.2%
震災復興特別交付税	1,921(0.1%)	817(0.1%)	1,104	135.1%
交通安全対策特別交付金	583(0.0%)	639(0.0%)	△56	△8.8%
分担金及び負担金 ※	7,915(0.6%)	8,709(0.6%)	△794	△9.1%
使用料及び手数料 ※	15,608(1.1%)	15,870(1.2%)	△262	△1.7%
国 庫 支 出 金	169,695(12.6%)	271,497(19.1%)	△101,802	△37.5%
財 産 収 入 ※	3,838(0.3%)	4,060(0.3%)	△222	△5.5%
寄 附 金 ※	279(0.0%)	193(0.0%)	86	44.6%
繰 入 金 ※	38,477(2.9%)	8,695(0.6%)	29,782	342.5%
繰 越 金 ※	29,593(2.2%)	32,956(2.3%)	△3,363	△10.2%
諸 収 入 ※	142,957(10.7%)	137,540(9.7%)	5,417	3.9%
県 債	96,263(7.2%)	116,195(8.2%)	△19,932	△17.2%
計	1,342,303(100.0%)	1,422,372(100.0%)	△80,069	△5.6%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令和5年度 決算 (A)	令和4年度 決算 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税	428,803	421,359	7,444	1.8%
地 方 消 費 税 清 算 金	51,518	53,736	△2,218	△4.1%
特別法人事業譲与税	54,063	53,852	211	0.4%
自動車重量譲与税	532	526	6	1.1%
計	534,916	529,474	5,442	1.0%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、計及び増減欄が一致しない場合がある

ウ 歳出決算

令和5年度の歳出決算額は、1兆3,054億65百万円で、前年度に比べ6.3%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(ア)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で19.7%、次いで諸支出金13.3%、公債費12.3%となっています。主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、財政調整基金積立金の減等により、121億20百万円、16.2%減の624億83百万円
- ②保健医療費は、感染症予防医療法施行事業費の減等により、610億59百万円、34.9%減の1,136億84百万円
- ③商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減等により、160億84百万円、11.8%減の1,205億8百万円
- ④教育費は、退職手当の減等により、108億32百万円、4.0%減の2,571億51百万円
- ⑤公債費は、県債の繰上償還の増等により、156億15百万円、10.8%増の1,600億22百万円

<令和5年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 4 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,582(0.1%)	1,566(0.1%)	16	1.0%
総 務 費	62,483(4.8%)	74,603(5.4%)	△12,120	△16.2%
企 画 開 発 費	13,784(1.0%)	14,548(1.0%)	△764	△5.3%
生 活 環 境 費	8,214(0.6%)	5,096(0.4%)	3,118	61.2%
防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,910(0.5%)	3,209(0.2%)	2,701	84.2%
保 健 医 療 費	113,684(8.7%)	174,743(12.6%)	△61,059	△34.9%
福 祉 費	127,674(9.8%)	128,159(9.2%)	△485	△0.4%
労 働 費	2,311(0.2%)	2,120(0.2%)	191	9.0%
農 林 水 産 業 費	41,235(3.2%)	46,794(3.4%)	△5,559	△11.9%
営 業 戦 略 費	7,779(0.6%)	11,386(0.8%)	△3,607	△31.7%
立 地 推 進 費	12,857(1.0%)	12,903(0.9%)	△46	△0.4%
商 工 費	120,508(9.2%)	136,592(9.8%)	△16,084	△11.8%
土 木 費	132,731(10.2%)	135,087(9.7%)	△2,356	△1.7%
警 察 費	61,999(4.7%)	61,656(4.4%)	343	0.6%
教 育 費	257,151(19.7%)	267,983(19.2%)	△10,832	△4.0%
災 害 復 旧 費	1,393(0.1%)	409(0.0%)	984	240.6%
公 債 費	160,022(12.3%)	144,407(10.4%)	15,615	10.8%
諸 支 出 金	174,148(13.3%)	171,518(12.3%)	2,630	1.5%
計	1,305,465(100.0%)	1,392,779(100.0%)	△87,314	△6.3%

* 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したもの

(イ)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和5年度決算額は4,900億85百万円で、歳出総額の37.5%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,644億45百万円で、12.6%を占めています。その他の経費は、6,509億35百万円で、49.9%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職手当の減等により、100億36百万円、3.2%減の3,013億64百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の減等により、23億22百万円、7.4%減の289億71百万円、公債費は、県債の繰上償還の増等により、156億95百万円、10.9%増の1,597億50百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の減等による補助事業費の減等により、補助・単独・直轄合計で56億36百万円、3.3%減の1,644億45百万円
- ③その他の経費のうち、物件費は、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設の運営費の減等により、287億56百万円、35.5%減の522億63百万円、補助負担交付金は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減等により、533億6百万円、11.4%減の4,152億71百万円、積立金は、財政調整基金積立金の減等により、100億78百万円、20.8%減の383億32百万円

<令和5年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 5 年 度 算 額 (A) (シェア)	令 和 4 年 度 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	490,085(37.5%)	486,748(34.9%)	3,337	0.7%
人 件 費	301,364(23.1%)	311,400(22.4%)	△10,036	△3.2%
扶 助 費	28,971(2.2%)	31,293(2.2%)	△2,322	△7.4%
公 債 費	159,750(12.2%)	144,055(10.3%)	15,695	10.9%
投 資 的 経 費	164,445(12.6%)	170,081(12.2%)	△5,636	△3.3%
補 助 事 業 費	89,255(6.8%)	95,405(6.8%)	△6,150	△6.4%
単 独 事 業 費	49,346(3.8%)	48,396(3.5%)	950	2.0%
直 轄 事 業 負 担 金	25,844(2.0%)	26,280(1.9%)	△436	△1.7%
そ の 他 の 経 費	650,935(49.9%)	735,950(52.9%)	△85,015	△11.6%
物 件 費	52,263(4.0%)	81,019(5.8%)	△28,756	△35.5%
出 資 ・ 貸 付 金	112,559(8.6%)	104,040(7.5%)	8,519	8.2%
補 助 負 担 交 付 金	415,271(31.8%)	468,577(33.6%)	△53,306	△11.4%
積 立 金	38,332(3.0%)	48,410(3.5%)	△10,078	△20.8%
維 持 補 修 費	9,099(0.7%)	9,002(0.7%)	97	1.1%
繰 出 金	23,411(1.8%)	24,902(1.8%)	△1,491	△6.0%
計	1,305,465(100.0%)	1,392,779(100.0%)	△87,314	△6.3%

エ 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が 87 億 9 百万円、0.8%減少し、特例的県債残高が 473 億 36 百万円、4.9%減少したことにより、560 億 45 百万円、2.6%減少しました。

これは、通常県債については、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業が増加したものの、後年度負担軽減の観点から予定していた借換を一部中止し繰上償還(157 億円)を実施したことなどによるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の発行減などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位: 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,062,242	2,118,287	△56,045	△2.6%
通常県債現在高	1,142,658	1,151,367	△8,709	△0.8%
特例的県債現在高	919,584	966,920	△47,336	△4.9%

* 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

２ 特 別 会 計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の令和５年度決算の状況は、次表のとおりです。

＜令和５年度特別会計決算状況＞

(単位：百万円)

会 計 名	予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)－(B)	令和４年度 歳出決算額 (C)	伸 率 (B)／(C)
						%
競 輪 事 業	21,934	22,092	21,287	805	19,442	109.5
公 債 管 理	160,632	160,609	160,609	—	174,382	92.1
市町村振興資金	1,448	1,449	750	699	913	82.1
鹿島臨海工業 地帯造成事業	3,464	5,374	1,807	3,567	1,956	92.4
母子・父子・寡婦 福祉資金	348	346	76	270	52	146.2
県立医療大学 付属病院	3,498	3,533	3,407	126	3,071	110.9
中小企業事業資金	338	336	331	5	494	67.0
農業改良資金	398	399	372	27	73	509.6
林業・木材産業 改善資金	161	161	0	161	0	100.0
沿岸漁業改善資金	349	350	0	350	0	100.0
公共用地先行取得 事業	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	251,478	249,838	245,865	3,973	246,538	99.7
港 湾 事 業	11,982	10,345	9,917	428	7,592	130.6
都市計画事業 土地区画整理事業	18,001	30,814	15,415	15,399	18,624	82.8
計	474,031	485,646	459,836	25,810	473,137	97.2

3 企 業 会 計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和5年度決算の状況は、次表のとおりです。

＜令和5年度企業会計決算状況＞

（単位：百万円、％）

会 計 名	科 目	令和4年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	伸 率 ((B)／(A))
病 院 事 業	収 益 的 支 出	24,952	24,664	98.8
	資 本 的 支 出	3,230	2,673	82.8
	計	28,182	27,337	97.0
水 道 事 業	収 益 的 支 出	17,601	18,546	105.4
	資 本 的 支 出	10,866	8,801	81.0
	計	28,467	27,347	96.1
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 支 出	11,179	11,217	100.3
	資 本 的 支 出	7,035	5,343	75.9
	計	18,214	16,560	90.9
地 域 振 興 事 業	収 益 的 支 出	86	13,534	15737.2
	資 本 的 支 出	6,113	17,267	282.5
	計	6,199	30,801	496.9
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	3,060	3,073	100.4
	資 本 的 支 出	2,507	2,719	108.5
	計	5,567	5,792	104.0
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	16,794	16,936	100.8
	資 本 的 支 出	7,010	5,055	72.1
	計	23,804	21,991	92.4
計	収 益 的 支 出	73,672	87,970	119.4
	資 本 的 支 出	36,761	41,858	113.9
	計	110,433	129,828	117.6

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度と同率の9.3%となる見込みです。

③将来負担比率は、県債残高の減などにより、前年度に比べ4.0ポイント減少し、166.0%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.3%	9.3% (35 位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	166.0%	170.0% (23 位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均(令和6年9月30日時点)

実質公債費比率

(単位: %)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
茨 城	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3
全国平均	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	(未公表)

将来負担比率

(単位: %)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
茨 城	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8	170.0	166.0
全国平均	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2	(未公表)

(2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

Ⅱ 令和6年度6月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

災害発生時においても機能維持が必要な医療・社会福祉施設への再生可能エネルギーの導入や、木造住宅に対する耐震診断の促進など、防災・減災対策の強化を図るとともに、人口減少や人手不足などの課題に対応した事業構造の転換などを促進するため、スピード感をもって必要な予算を計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1, 2 5 1, 1 9 0	1, 2 2 3	1, 2 5 2, 4 1 3

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 防災・減災対策 4 8 8

新 再生可能エネルギー導入レジリエンス強化関連事業 4 0 4

(災害発生時に機能維持が必要な病院等における再生可能エネルギーの導入支援)

・ 建築物等震災対策事業 1 3

(旧耐震基準の木造住宅における耐震診断の実施経費に対する補助)

・ 医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業 7 1

(病院、有床診療所におけるスプリンクラー等の機器整備に対する補助)

(2) 事業構造の転換等の促進 7 3 5

新 運送業2024年問題対策関連事業 5 0

(貨物運送・乗合バス事業者が行うDX等による業務効率化に対する支援)

新 いばらき業務改善奨励金事業 4 2

(賃金を30円以上引き上げ990円以上とし、国の業務改善助成金を受ける事業者に対する上乗せ補助)

新	重点市場インバウンド誘客促進事業	250
	(ゴルフツーリズムやプロモーションによる観光事業者(宿泊・交通事業者等)の支援)	
新	花絶景観光支援事業	100
	(花絶景を切り口としたコンテンツ造成支援など国内外からの誘客の促進)	
新	霞ヶ浦北浦漁業構造改革緊急対策事業	31
	(新たな収入源の確保のため漁法の多角化に取り組む漁業者に対する支援)	
・	共同物流拠点施設整備事業	262
	(青果物等の共同配送に必要な物流拠点の施設整備に対する補助)	

4 債務負担行為

- ・ 中小事業者災害対応再生可能エネルギー導入利子補給 1件(7百万円)

再生可能エネルギー導入レジリエンス強化関連事業（新規）

【R6.6月補正予算額 404百万円】

県民生活環境部環境政策課地球温暖化対策G（029-301-2939）

再生可能エネルギーの導入支援を通じ、エネルギー価格高騰による事業者負担の軽減を図るとともに、災害時におけるレジリエンスの強化を促進します。

1 医療・社会福祉施設再エネ導入レジリエンス強化事業（402百万円）

○災害発生時に機能維持が求められる医療・社会福祉施設（表1）
に対し、太陽光発電設備及び蓄電池導入の際の経費の一部を補助
・補助額（上限）
太陽光：11.5万円/kW（1億2,000万円）
蓄電池：7.5万円/kWh（太陽光発電設備が8h発電する電気を
蓄電できる容量×7.5万円/kWh）

表1

医療施設	病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、助産所、薬局
社会福祉施設	老人福祉施設、障害者支援施設、保護施設、婦人保護施設、児童福祉施設等

2 中小事業者災害対応再エネ導入利子補給事業（2百万円）

○茨城県中小企業資金融資制度を活用して、太陽光発電設備及び蓄電池を導入する、災害時に事業継続が求められる事業者（表2（医療・社会福祉施設を除く））に対し、利子補給を実施
・補助率 県10/10
・利子補給期間 令和10年度まで

表2

生活必需品販売施設	卸売市場、食料品売場、コンビニエンスストア、生活必需品売場、スーパーマーケット、ドラッグストア、ガソリンスタンド
交通関係	バス、タクシー、鉄道、船舶、航空機、物流サービス
その他	ごみ処理施設、その他県が認めるもの



建築物等震災対策事業

【R6.6月補正予算額 13百万円】

土木部都市局建築指導課企画G（029-301-4716）

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に関する支援の拡充や耐震診断士養成、所有者に向けた啓発活動の強化に取り組みます。

1 耐震診断に関する支援の拡充 10百万円

- （1）支援対象
旧耐震基準の木造住宅（※）の耐震診断に係る補助を実施する市町村
※1981年5月31日以前に工事着手したもの
- （2）対象経費
旧耐震基準の木造住宅の耐震診断
- （3）負担割合・県補助上限
【負担割合】国1/2、県1/4、市町村1/4
【県補助上限】22,000円



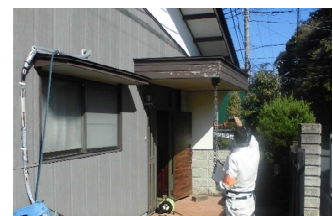
地震による木造住宅の被害

2 耐震診断士養成の強化 2百万円

木造住宅耐震診断士養成のための講習回数の増（1回→3回）

3 所有者に向けた啓発活動の強化 1百万円

耐震化啓発のための案内通知の作成



耐震診断士の診断作業の様子



医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業

【R6.6月補正予算額 71百万円】

保健医療部医療局医療政策課医療整備G (029-301-3186)

医療機関における防火対策として、スプリンクラー等が設置されていない医療機関に対して、スプリンクラー等の整備に係る経費を補助します。

背景・目的

- 平成26年度の消防法施行令等改正により、医療機関におけるスプリンクラー設置義務が拡大されたため、同年度から、医療機関へのスプリンクラー整備を補助
- 消防法施行令等改正に伴う経過措置が令和7年6月末に終了することを受け、医療機関からの前倒しでの設置意向に対応し、期限までの確実な設置を促進

事業内容

- 補助予定医療機関：令和6年度6月補正分 4医療機関計 71百万円（病院3、有床診療所1）
 ※令和6年度当初分 8医療機関計264百万円（病院6、有床診療所2）
 合計 12医療機関計335百万円（病院9、有床診療所3）
- 負担割合：国1/2、事業者1/2
- 補助対象設備：スプリンクラー（パッケージ型自動消火設備等を含む）



運送業2024年問題対策関連事業（新規）

【R6.6月補正予算額 50百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3560)

政策企画部交通政策課地域交通G (029-301-2604)

物価高騰やトラック・バス運転者の拘束時間の上限規制等（2024年問題）により、影響を受けている貨物運送事業者等や、乗合バス事業者のうち、業務効率化の取組を行う事業者を支援し、運転者の労働条件の改善や県内物流の効率化を図ります。

1 貨物運送事業者等【30百万円】

- ＜補助対象＞ 県内に主たる事業所を有する中小貨物運送事業者又は中小倉庫事業者で、パートナーシップ構築宣言(※)を行っている事業者（想定：15事業者）
 ※取引先との共存共栄の取組や「取引条件のしわ寄せ」防止を企業の代表者名で宣言。
 宣言企業は国のポータルサイトで公表。
- ＜対象経費＞ DXにより業務効率化を図るシステム等の初期導入経費
 （例）デジタルタコメーター、IT点呼システム、配車計画システム等
 手荷役作業の軽減に資する機器の導入経費
 （例）テールゲートリフター、フォークリフト等
- ＜補助率＞ 1/2（補助上限：2百万円）



2 乗合バス事業者【20百万円】

- ＜補助対象＞ 県内に営業所を有する乗合バス事業者（10事業者）
- ＜対象経費＞ DXにより業務効率化を図るシステム等の初期導入経費
 （例）IT点呼システム、勤怠管理システム、乗務日報自動作成システム等
- ＜補助率＞ 1/2（補助上限：2百万円）





いばらき業務改善奨励金事業（新規）

【R6.6月補正予算額 42百万円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G（029-301-3635）

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

補助 対象者	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、990円以上（※1）とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等（※2） ※1：最低賃金が953円の場合 ※2：R6.1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること											
助成率 ・ 上限	○助成率 業務改善助成金（国）の 自己負担分の1/2	<table><tr><td>国助成率</td><td>3／4の場合</td><td>4／5の場合</td><td>9／10の場合</td></tr><tr><td>県助成率</td><td>1／8</td><td>1／10</td><td>1／20</td></tr></table>	国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合	県助成率	1／8	1／10	1／20		
	国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合								
県助成率	1／8	1／10	1／20									
	○助成上限額 最大100万円	【助成イメージ】 <table><tr><td colspan="3">補助対象経費 160万円の場合</td></tr><tr><td rowspan="2">業務改善助成金 120万円</td><td colspan="2">自己負担分 40万円</td></tr><tr><td>県助成 20万円</td><td>自己負担 20万円</td></tr></table>	補助対象経費 160万円の場合			業務改善助成金 120万円	自己負担分 40万円		県助成 20万円	自己負担 20万円		
補助対象経費 160万円の場合												
業務改善助成金 120万円	自己負担分 40万円											
	県助成 20万円	自己負担 20万円										
			自己負担分の1／2を県が助成									
助成 対象	生産性向上のための設備投資等 例）・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮											

自己負担分の1/2を県が助成



重点市場インバウンド誘客促進事業（新規）

【R6.6月補正予算額 250百万円】

営業戦略部観光誘客課海外誘客G（029-301-3616）

訪日ゴルフ人気が高い韓国等において、本県の強みであるゴルフ等を打ち出した旅行支援と誘客プロモーションを戦略的に展開し、本県への旅行需要の定着と拡大を図ることにより、県内観光事業者（宿泊・交通事業者等）の支援に繋がります。

1 事業内容

（1）インバウンド旅行支援事業（170百万円）

・GOT茨城旅行割

インバウンド客による本県への旅行費用の一部（5,000円程度/泊）を助成

・GOT茨城送迎支援

成田空港等と県内拠点（宿泊施設やゴルフ場等）間の送迎バスやタクシー等の運行を支援



韓国からのゴルフツアー



（2）重点市場大規模プロモーション（80百万円）

上記（1）の周知等を図るため、現地でのジャック広告や著名人を活用した大規模な誘客プロモーションを実施



花絶景観光支援事業（新規）

【R6.6月補正予算額 100百万円】

営業戦略部観光戦略課観光戦略G（029-301-3617）

急速に回復するインバウンド需要等を効果的に取り込むため、本県が誇る「花絶景」を切り口としたコンテンツの造成、高付加価値化や観光客の受入環境整備を支援することで、国内外からの誘客を強化・促進します。

（１）花絶景コンテンツ造成支援事業（50百万円）

- 補助対象経費：国内外に訴求する「花絶景」コンテンツ造成
- 対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等
- 補助率：県10/10（上限5百万円/件 ※10件程度を想定）



【ひたち海浜公園（コキア）】

（２）インバウンド受入環境整備事業（30百万円）

- 補助対象経費：インバウンド受入環境の整備（「花絶景」に関する施設等が対象、HP・サイン多言語化、キャッシュレスや翻訳機導入、海外OTA商品掲載等）
- 対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等
- 補助率：県10/10（上限3百万円/件 ※10件程度を想定）



【いばらきフラワーパーク（バラ）】

（３）インバウンドコーディネーターによる伴走支援事業（20百万円）

上記（１）、（２）を効果的に実現するため、コーディネート事務局機能をインバウンドに精通する事業者へ委託して実施



【偕楽園（梅）】



霞ヶ浦北浦漁業構造改革緊急対策事業（新規）

【R6.6月補正予算額 31百万円】

農林水産部漁政課企画調整G（029-301-4070）

漁法の多角化による新たな収入源確保のため、霞ヶ浦北浦の漁業者に対し、定置性漁法を実施するための漁具の確保や技術の習得を支援します。

【支援対象】 主要漁法（トロール漁）の許可を持つ漁業者で経営改善に意欲的な者

【支援内容】 ○漁具導入費用補助（6百万円）

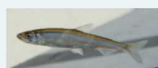
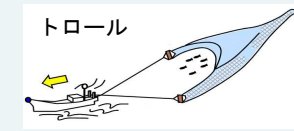
張網や刺網に使用する漁網の購入、又は補修にかかる費用の一部を補助（補助率：2/3）

○操業の多角化支援（25百万円）

操業開始時から習熟までの間、トロール漁に出漁せず定置性漁法に出漁することによる機会損失相当額の奨励金を支給（定額）

現在の主要漁法

トロール



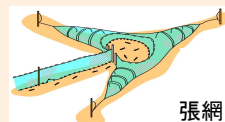
ワカサギ



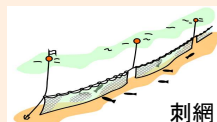
シラウオ

+α
（多角化）

定置性漁法



張網



刺網



ハクレン



スズキ



アメリカナマズ



【R6.6月補正予算額 262百万円】

農林水産部農業技術課管理G（029-301-3867）

物流機能を強化し、青果物等の安定供給を確保するため、業務の効率化や省力化を図り、配送のための一時保管を主とする共同物流拠点施設の整備を支援します。

【事業内容】

産地から消費地への共同配送等に必要な物流拠点の施設整備を支援
国が新たに認めた工事分を拡充

【事業主体】

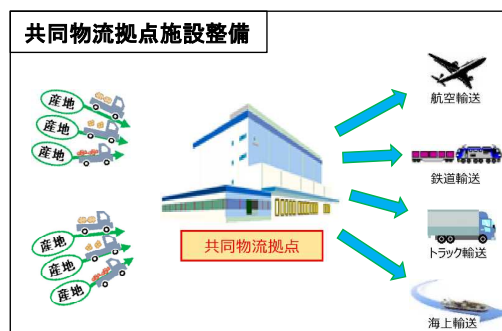
令和6年度の事業計画認定を受けた事業者

【対象施設】

農産物配送のための一時保管を主とする共同物流拠点施設

【補助率】

補助率：1/3以内



5 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
県 税	418,023	—	418,023
地方消費税清算金	140,423	—	140,423
地方譲与税	56,923	—	56,923
地方特例交付金	10,180	—	10,180
地方交付税	196,974	—	196,974
交通安全対策特別交付金	705	—	705
分担金及び負担金	8,175	—	8,175
使用料及び手数料	15,915	—	15,915
国庫支出金	129,838	1,210	131,048
財産収入	1,524	—	1,524
寄附金	131	—	131
繰入金	45,824	13	45,837
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	138,886	—	138,886
県 債	82,669	—	82,669
計	1,251,190	1,223	1,252,413

6 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
議 会 費	1, 6 8 8	—	1, 6 8 8
総 務 費	3 6, 5 1 2	—	3 6, 5 1 2
企 画 開 発 費	1 4, 3 4 9	2 0	1 4, 3 6 9
生 活 環 境 費	1 1, 5 6 8	4 0 4	1 1, 9 7 2
防 災 ・ 危 機 管 理 費	4, 7 4 1	—	4, 7 4 1
保 健 医 療 費	1 3 7, 5 7 5	7 1	1 3 7, 6 4 6
福 祉 費	9 2, 7 1 0	—	9 2, 7 1 0
労 働 費	3, 6 8 2	4 2	3, 7 2 4
農 林 水 産 業 費	4 2, 1 0 1	2 9 3	4 2, 3 9 4
営 業 戦 略 費	6, 5 0 3	3 5 0	6, 8 5 3
立 地 推 進 費	1 8, 0 6 1	—	1 8, 0 6 1
商 工 費	1 1 7, 8 1 4	3 0	1 1 7, 8 4 4
土 木 費	9 8, 9 5 4	1 3	9 8, 9 6 7
警 察 費	6 4, 5 4 2	—	6 4, 5 4 2
教 育 費	2 7 5, 2 1 2	—	2 7 5, 2 1 2
災 害 復 旧 費	8 0 8	—	8 0 8
公 債 費	1 4 8, 1 5 8	—	1 4 8, 1 5 8
諸 支 出 金	1 7 5, 2 1 2	—	1 7 5, 2 1 2
予 備 費	1, 0 0 0	—	1, 0 0 0
計	1, 2 5 1, 1 9 0	1, 2 2 3	1, 2 5 2, 4 1 3

Ⅲ 令和6年度9月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

人口減少下において、事業者における多様な人材の活用や生産性向上を図るための取組を促進するとともに、県民が安心して暮らせる社会基盤の強化に向け、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕をはじめとした防災・減災対策などに必要な予算を計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A + B
一般会計	1, 2 5 2, 4 1 3	7, 7 6 5	1, 2 6 0, 1 7 8

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 多様な人材の活用や生産性向上に向けた取組 5 9 5

- 外国人材活躍促進事業 7

(インドからの人材の受入促進に向けた現地調査等)

- 新 外国人患者受入環境整備推進事業 1 0

(外国人患者を対象とした遠隔による多言語通訳サービスの導入)

- 新 介護施設・障害者施設等生産性向上推進事業 2 4 5

(福祉施設の入所者を安全かつ効率的に見守る機器等の導入に対する補助)

- 地域医療勤務環境改善体制整備事業 3 3 3

(基幹型臨床研修病院等における医師の労働時間短縮に向けた取組等に対する補助)

(2) 安心して暮らせる社会基盤の強化 7, 1 3 8

- 新 田んぼダム促進緊急対策事業 1 3 6

(流域治水対策のために水田の貯水機能を向上させる設備整備に対する補助)

- 国補公共事業 6, 9 4 2

(国内示増に伴う橋梁の修繕及び耐震補強や東関東自動車道水戸線の整備等)

- 新 アフリカ豚熱緊急防疫対策事業 1 9

(アフリカ豚熱が発生した場合に備えた電気柵の備蓄など防疫体制の確保)

- 特定交通安全施設整備事業 4 1

(歩行者用信号灯器のLED化の推進)

(3) 県政の諸課題への対応 32

- ・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業 18
(企業版ふるさと納税を活用した e スポーツイベントの開催等)
- ・ 難病審査会事業 14
(指定難病等の受給者情報をマイナンバーカードで確認するためのシステム改修に対する補助)

4 繰越明許費

(単位：百万円)

区 分	金 額
一般会計	34,409
特別会計	1,535

5 債務負担行為

12件(来年度の公共工事の平準化を図るもの 12件)



外国人材活躍促進事業

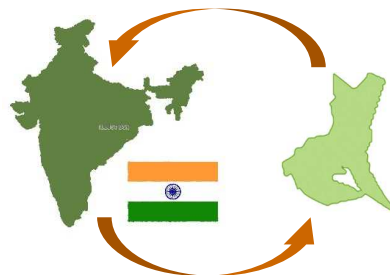
【R6.9月補正予算額 7百万円】

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

国際的な人材獲得競争が厳しくなる中、人口世界一のインドにおいて、県内の業界団体等と連携して現地調査等を実施するとともに、業種ごとの人材送出機関等を開拓することで、インド人材の受入れを促進します。

需要拡大 県内の業界団体のインドへの橋渡し

- インドからの人材受入促進に向けた現地調査等を実施
- 送出機関、JETRO、教育機関等を訪問



新規開拓 重点業種において鍵となる送出機関を開拓

想定業種：介護、農業、製造業

- 業種ごとに現地でノウハウを有する送出機関を発掘
- 県内企業（業界団体）との直接のパイプを確立し、即戦力人材の供給につなげる

インド人材受入促進キャンペーンを展開



外国人患者受入環境整備推進事業（新規）

【R6.9月補正予算額 10百万円】

保健医療部医療局医療政策課医療整備G（029-301-3186）

物価高の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、外国人患者及び医療機関等が相互に安心して受診・診療できる環境を整備するため、多言語遠隔医療通訳サービスを導入します。

（1）多言語遠隔医療通訳サービスの提供

医療機関等向けに多言語遠隔医療通訳サービスを提供
対象：県内医療機関等（24時間365日）

（2）医療機関等向けサポート

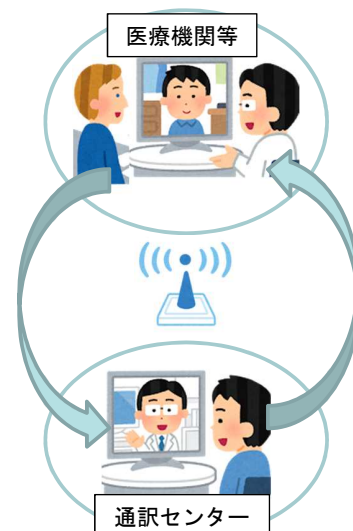
多言語遠隔医療通訳サービス提供に係る事前説明会、サービス利用に関するフォローアップを実施

（3）外国人向けサポート

外国人に代わって医療機関等への予約・問合せを代行

（4）広報・周知

外国人向けの多言語による広報を実施





介護施設・障害者施設等生産性向上推進事業（新規）

【R6.9月補正予算額 245百万円】

福祉部長寿福祉課介護基盤整備G (029-301-3321)
障害福祉課自立支援G (029-301-3363)

物価高の影響を受ける介護施設及び障害者施設等に対し、介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、見守り機器等の導入を支援します。

＜補助対象＞

「処遇改善加算」を取得しており、次のいずれかの要件を満たす介護施設・障害者施設等

- ① 「処遇改善加算」を上回る賃上げの実施
- ② 職場環境の改善につながる取組（取組内容は県HPにおいて公表）
例）育児・介護に係る休暇の取得率向上、国家資格等の取得支援など

＜対象経費＞ ※補助上限額は介護施設等の例

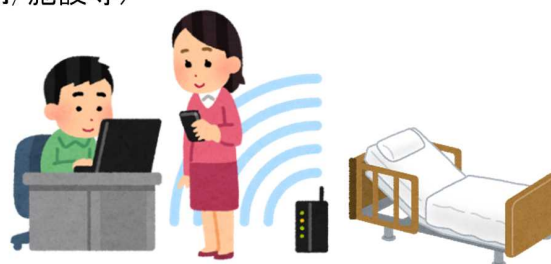
- ・ 見守り機器の導入（補助上限額：0.3百万円/機器）
- ・ 上記見守り機器導入に伴う通信環境整備（補助上限額：7.5百万円/施設等）
- ・ ICT機器の導入（補助上限額：2.6百万円/施設等）

＜補助率＞

4/5

＜事業費＞

- ・ 介護施設等：233百万円
- ・ 障害者施設等：12百万円



地域医療勤務環境改善体制整備事業

【R6.9月補正予算額 333百万円】

保健医療部医療局医療人材課医師確保G (029-301-3191)

医師の時間外労働時間の上限規制に対応するため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組に要する経費を支援し、医師の働き方改革を推進します。

1 長時間労働の医師がいる医療機関※の勤務環境改善に係る取組への支援（163百万円）

- ＜補助対象＞ 100床あたり常勤換算医師数が40人以上の基幹型臨床研修病院等
- ＜対象経費＞ 医師労働時間短縮計画に基づく取組
（事務補助員の新規雇用経費、ICT機器の整備費等）
- ＜補助上限＞ 一般病床数×266千円等



2 長時間労働の医師がいる医療機関※への医師派遣に対する支援（170百万円）

- ＜補助対象＞ 救命救急センターや周産期母子医療センターなどの
中核的な医療機関に医師を派遣する大学病院等
- ＜対象経費＞ 医師派遣に伴い生じる逸失利益
- ＜補助上限＞ 派遣医師1人あたり1,250千円/月
× 補助率2/3等



※時間外・休日労働時間が年720時間を超える医師がいる医療機関



田んぼダム促進緊急対策事業（新規）

【R6.9月補正予算額 136百万円】

農林水産部農地局農村計画課企画調整G（029-301-4150）

近年の頻発・激甚化する浸水被害によって排水機場の運転時間が増加していることから、雨水を貯める「田んぼダム」の取組を支援することで、流域治水や内水氾濫対策を行うとともに、排水機場の運転の抑制（電気料金の負担軽減）を図ります。

- 1 補助対象：土地改良区
- 2 補助率：10/10
- 3 対象地域：流域治水プロジェクト対象河川の流域内の水田で、
近年の豪雨により浸水被害があった地域
- 4 対象経費：田んぼダムのための落水桧^{らくすいぎ}の設置、
畦畔^{けいはん}の補強等

田んぼダムの貯める対策（排水抑制効果）

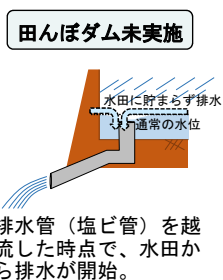
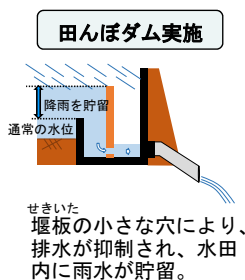
田んぼダム実施
排水が抑制

田んぼダム未実施
従来の排水量



降雨時の水田からの排水状況

降雨後



田んぼダム用の落水桧

落水桧



田んぼダム実施



田んぼダム未実施



社会資本の整備

土木部監理課予算G（029-301-4329）

国補公共事業	6,942百万円
(1) 直轄事業負担金	5,859百万円
・事業箇所：東関東自動車道水戸線、国道51号潮来バイパスなど	
(2) 補助事業	1,083百万円
○地方道路整備事業	998百万円
緊急に対応が必要な橋梁修繕や耐震補強	
・事業箇所：国道294号細代跨線橋（つくばみらい市）など15箇所	
○ダム堰堤改良事業	85百万円
ダム長寿命化計画の更新	
・事業箇所：花貫ダム（高萩市）など5箇所	



アフリカ豚熱緊急防疫対策事業（新規）

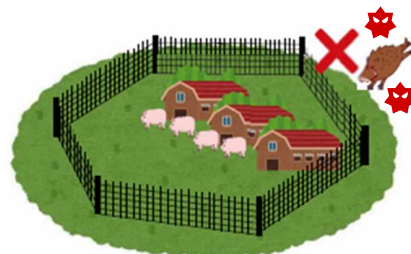
【R6. 9月補正予算額 19百万円】

農林水産部畜産課家畜衛生対策室（029-301-3982）

アフリカ豚熱（ASF）が県内の野生イノシシで発生した場合に、周辺農場のウイルス侵入防止対策の強化や死亡イノシシの回収など、迅速な対応を行うための体制を確保します。

1 周辺農場を守るための対策

- 発生地点の近接農場に設置する電気柵の備蓄
- 周辺農場に配布するASFに有効な消毒薬の備蓄
- 必要資機材の保管倉庫の整備



2 感染源となる死亡イノシシの処理対策

- 死亡イノシシの回収や運搬に必要な資機材の整備

<アフリカ豚熱（ASF）とは>

- ・ ASFは、アジアやヨーロッパで広くまん延している家畜伝染病で、豚熱を上回る感染力や致死力を有し、有効なワクチンがない。
- ・ 日本では発生がないが、万が一、県内の野生イノシシで発生した場合、周辺農場は極めて高い発生リスクにさらされるため、迅速な対応が必要。



特定交通安全施設整備事業

【R6. 9月補正予算額 41百万円】

警察本部交通部交通規制課（029-301-0110 内線5161）

安全かつ円滑な交通を確保するため、歩行者用信号灯器のLED化を進めます。

1 事業概要

- ・ 歩行者用信号灯器について、視認性向上や地球温暖化対策に資するLED化を推進

2 事業内容

- ・ 歩行者用信号灯器のLED化 37式



旧



新



いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業

【R6. 9月補正予算額 18百万円】

産業戦略部産業政策課産業企画G (029-301-3523)

県内産業の活性化を図るため、将来発展が見込まれる「e スポーツ」について、企業版ふるさと納税を活用し、各種交流イベントを実施するとともに、使途が広がるメタバースゲーム(仮想空間)の制作講座の開催等を通して、本県の産業を担う人材を育成します。

1 e スポーツを活用した産業の創出と活性化

- ・対面での開催に加え、メタバースを活用した県内企業と学生による大規模なe スポーツ交流戦の開催[新規]
- ・県内企業に向けたe スポーツビジネス交流会の実施[新規]
- ・国内外における最新のe スポーツの動向について学ぶセミナーの開催[新規]



2 将来の本県産業を担う人材の育成

- ・県内高校生と台湾の高校生によるe スポーツ国際交流戦の開催
- ・プロクリエイターによるメタバースゲーム制作講座の開催
- ・ゲームを通して農業の課題解決に挑む高校生向けコンテストの開催[新規]



難病審査会事業

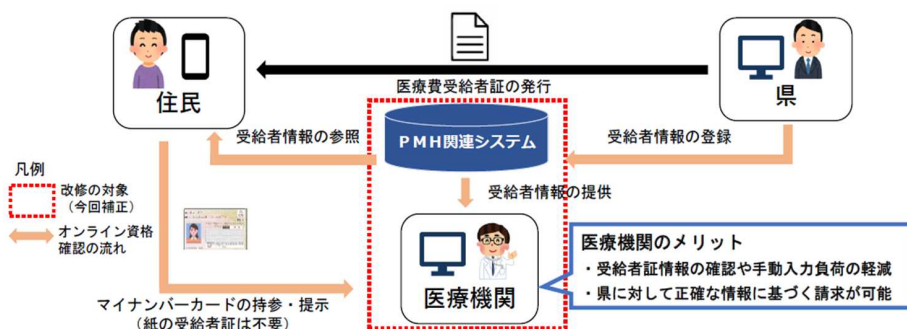
【R6. 9月補正予算額 14百万円】

保健医療部疾病対策課難病対策G (029-301-3220)

指定難病及び小児慢性特定疾病の医療費助成制度において、マイナンバーカードを医療費受給者証として利用できるよう医療機関におけるシステム改修経費を補助します。

- 補助対象者 : 難病等医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システムの改修を行う医療機関(難病医療協力病院等14施設)
- 補助対象経費 : 難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修に必要な経費
- 補助率 : 10/10(補助上限1百万円/病院)

【改修後イメージ図】



6 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
県 税	4 1 8, 0 2 3	—	4 1 8, 0 2 3
地 方 消 費 税 清 算 金	1 4 0, 4 2 3	—	1 4 0, 4 2 3
地 方 譲 与 税	5 6, 9 2 3	—	5 6, 9 2 3
地 方 特 例 交 付 金	1 0, 1 8 0	—	1 0, 1 8 0
地 方 交 付 税	1 9 6, 9 7 4	—	1 9 6, 9 7 4
交通安全対策特別交付金	7 0 5	—	7 0 5
分 担 金 及 び 負 担 金	8, 1 7 5	2 3	8, 1 9 8
使 用 料 及 び 手 数 料	1 5, 9 1 5	—	1 5, 9 1 5
国 庫 支 出 金	1 3 1, 0 4 8	9 9 4	1 3 2, 0 4 2
財 産 収 入	1, 5 2 4	—	1, 5 2 4
寄 附 金	1 3 1	1 8	1 4 9
繰 入 金	4 5, 8 3 7	3 3 3	4 6, 1 7 0
繰 越 金	5, 0 0 0	6 5 2	5, 6 5 2
諸 収 入	1 3 8, 8 8 6	—	1 3 8, 8 8 6
県 債	8 2, 6 6 9	5, 7 4 5	8 8, 4 1 4
計	1, 2 5 2, 4 1 3	7, 7 6 5	1, 2 6 0, 1 7 8

7 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
議 会 費	1, 6 8 8	—	1, 6 8 8
総 務 費	3 6, 5 1 2	—	3 6, 5 1 2
企 画 開 発 費	1 4, 3 7 0	—	1 4, 3 7 0
生 活 環 境 費	1 1, 9 7 2	—	1 1, 9 7 2
防 災 ・ 危 機 管 理 費	4, 7 4 1	—	4, 7 4 1
保 健 医 療 費	1 3 7, 6 4 6	3 5 7	1 3 8, 0 0 3
福 祉 費	9 2, 7 1 0	2 4 5	9 2, 9 5 5
労 働 費	3, 7 2 4	7	3, 7 3 1
農 林 水 産 業 費	4 2, 3 9 3	1 5 5	4 2, 5 4 8
営 業 戦 略 費	6, 8 5 3	—	6, 8 5 3
立 地 推 進 費	1 8, 0 6 1	—	1 8, 0 6 1
商 工 費	1 1 7, 8 4 4	1 8	1 1 7, 8 6 2
土 木 費	9 8, 9 6 7	6, 9 4 2	1 0 5, 9 0 9
警 察 費	6 4, 5 4 2	4 1	6 4, 5 8 3
教 育 費	2 7 5, 2 1 2	—	2 7 5, 2 1 2
災 害 復 旧 費	8 0 8	—	8 0 8
公 債 費	1 4 8, 1 5 8	—	1 4 8, 1 5 8
諸 支 出 金	1 7 5, 2 1 2	—	1 7 5, 2 1 2
予 備 費	1, 0 0 0	—	1, 0 0 0
計	1, 2 5 2, 4 1 3	7, 7 6 5	1, 2 6 0, 1 7 8

IV 令和6年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和6年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和6年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(令和6年9月30日現在)

款別	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 県 税	418,023,167	229,494,257	54.9
2 地方消費税清算金	140,423,272	80,918,706	57.6
3 地方譲与税	56,922,826	19,765,008	34.7
4 地方特例交付金	10,180,000	10,493,516	103.1
5 地方交付税	196,974,000	148,796,221	75.5
6 交通安全対策特別交付金	705,000	296,397	42.0
7 分担金及び負担金	9,315,673	1,274,150	13.7
8 使用料及び手数料	15,915,036	6,334,962	39.8
9 国庫支出金	166,726,143	29,360,618	17.6
10 財産収入	1,524,042	1,237,148	81.2
11 寄附金	130,818	94,115	71.9
12 繰入金	47,080,380	62,516	0.1
13 繰越金	20,806,254	36,838,183	177.1
14 諸収入	141,615,210	23,603,754	16.7
15 県 債	130,406,500	18,965,000	14.5
合 計	1,356,748,321	607,534,551	44.8

＜令和 6 年度一般会計歳出予算額と支出状況＞

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
	千円	千円	%
1 議 会 費	1,688,202	812,799	48.1
2 総 務 費	36,962,954	15,680,040	42.4
3 企 画 開 発 費	16,683,420	2,202,484	13.2
4 生 活 環 境 費	13,553,535	1,671,498	12.3
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費	6,382,155	739,716	11.6
6 保 健 医 療 費	146,102,029	58,927,591	40.3
7 福 祉 費	97,011,315	19,039,620	19.6
8 労 働 費	3,774,800	894,908	23.7
9 農 林 水 産 業 費	55,729,109	14,957,626	26.8
10 営 業 戦 略 費	7,038,829	1,798,336	25.5
11 立 地 推 進 費	19,123,186	2,342,925	12.3
12 商 工 費	118,412,592	88,359,788	74.6
13 土 木 費	163,900,877	33,151,369	20.2
14 警 察 費	65,246,796	28,151,740	43.1
15 教 育 費	279,046,430	111,567,825	40.0
16 災 害 復 旧 費	2,154,394	396,546	18.4
17 公 債 費	148,158,461	57,089,144	38.5
18 諸 支 出 金	175,211,894	96,567,371	55.1
19 予 備 費	567,343	0	0.0
合 計	1,356,748,321	534,351,326	39.4

2 特 別 会 計

特別会計の令和 6 年 9 月 30 日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜令和 6 年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

会 計 別	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合
競 輪 事 業	千円 20,248,172	千円 13,129,560	% 64.8	千円 12,033,941	% 59.4
公 債 管 理	187,034,422	79,212,573	42.4	93,667,920	50.1
市 町 村 振 興 資 金	1,069,400	854,118	79.9	188,400	17.6
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,464,921	4,133,522	167.7	570,075	23.1
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	3,281,755	1,393,764	42.5	1,386,237	42.2
国 民 健 康 保 険	245,452,715	111,512,832	45.4	99,600,764	40.6
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	360,264	317,324	88.1	123,758	34.4
中 小 企 業 事 業 資 金	1,194,111	41,750	3.5	17,657	1.5
農 業 改 良 資 金	19,853	45,233	227.8	8,379	42.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	155,343	162,094	104.3	3	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71,345	349,395	489.7	55	0.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	—
港 湾 事 業	13,843,154	1,564,734	11.3	2,788,553	20.1
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	26,055,794	17,414,718	66.8	8,716,563	33.5
合 計	501,251,249	230,131,617	45.9	219,102,305	43.7

V 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和5年度の決算額は4,288億274万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税 目 \ 区 分	令和5年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直 接 税	千円 300,674,900	円 244,484	円 106,891
う ち 県 民 税	128,117,361	104,175	45,546
う ち 自 動 車 税	52,518,533	42,704	18,671
間 接 税	128,127,838	104,183	45,550
う ち 地 方 消 費 税	89,349,949	72,652	31,764
計	428,802,738	348,667	152,441

(注) 世帯数 1,229,834 世帯、人口 2,812,901 人 (R6.4.1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

VI 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。
令和6年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,253億7,951万円、特別会計1,020億1,108万円です。

<県債現在高表>

(令和6年9月30日現在)

会 計 名	前期末現在高	令和6年4月1日から 令和6年9月30日まで		現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,142,244,283	129,634,102	146,498,871	2,125,379,514
特 別 会 計	108,271,521	2,371,300	8,631,746	102,011,075
合 計	2,250,515,804	132,005,402	155,130,617	2,227,390,589

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和6年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

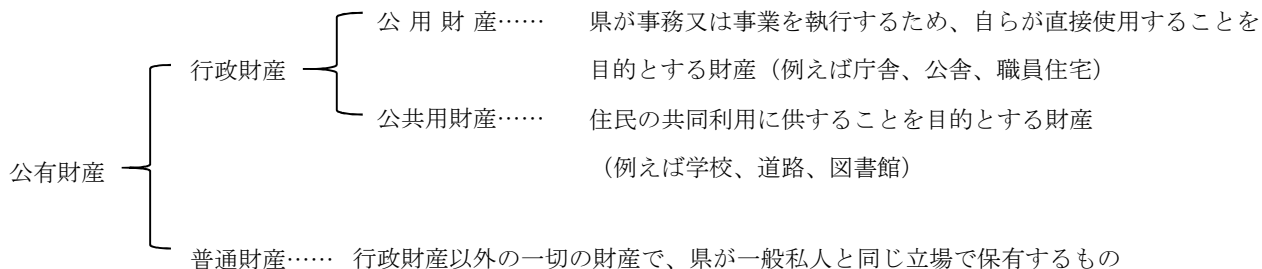
(令和6年4月1日から
令和6年9月30日まで)

借 入 先	前 期 末 借 入 金 現 在 高	今 期 借 入 金		今 期 償 還 金		未 償 還 額
		月	金 額	月	金 額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	4	—	4	—	—
		5	—	5	—	—
		6	—	6	—	—
		7	—	7	—	—
		8	—	8	—	—
		9	—	9	—	—
合 計			—		—	—

Ⅶ 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和6年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和6年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

<公有財産現在高表>

(令和6年9月30日現在)

区 分		単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (令和6年3月31日現在) (B)	増減高 (A)－(B)
			公用財産	公共用財産	計				
土 地		m ²	12,292,968.06	15,642,119.53	27,935,087.59	14,482,235.04	42,417,322.63	42,504,087.84	△ 86,765.21
建 物		m ²	706,706.99	2,958,378.47	3,665,085.46	76,129.96	3,741,215.42	3,742,103.20	△ 887.78
立 木		m ³	299,743.63	587.20	300,330.83	－	300,330.83	300,354.69	△ 23.86
工 作 物	か こ い 等	m	145,383.65	423,773.56	569,157.21	908,088.35	1,477,245.56	1,435,717.33	41,528.23
	電 柱 類	本	257	141	398	2	400	400	0
	門、浄化槽 照 明 装 置 等	個	18,633	21,407	40,040	4,781	44,821	44,715	106
船 舶		隻	2	3	5	－	5	5	0
航 空 機		機	1	－	1	－	1	1	0
地上権等		m ²	6,971,015.91	6,336.03	6,977,351.94	18,916.45	6,996,268.39	6,996,268.39	0.00
特許権等		件	－	－	－	88	88	88	0
株券、その他の有価証券等		円	－	－	－	66,930,844,161	66,930,844,161	66,895,844,161	35,000,000

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地 (立地推進部)			
		1 北浦複合団地	△20,187.41㎡	時価額譲渡
		2 茨城中央工業団地	△11,135.02㎡	時価額譲渡△11,000.02㎡、譲与△135.00㎡
		3 空港テクノパーク	△10,000.00㎡	時価額譲渡
		4 県帰属用地(造成替地)	△11,997.54㎡	時価額譲渡等
		5 県帰属用地(一般替地)	△3,853.00㎡	時価額譲渡
行政財産	土地 (営業戦略部)	1 茨城空港公園	△28,088.70㎡	時価額譲渡
	建物 (土木部)	1 釜神町アパート	△714.03㎡	とりこわし

- ・令和6年4月1日から令和6年9月30日までの主な増減状況
- ・土地3,000㎡以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000㎡以上、報告漏れは除く)
- ・建物500㎡以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和6年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 6 年 9 月 30 日まで 〕

基 金 名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積 立 額	取 崩 額	
茨 城 県 財 政 調 整 基 金	千円 68,233,286	千円 991	千円 14,479	千円 68,219,798
茨 城 県 災 害 救 助 基 金	1,748,566	67,924	-	1,816,490
茨 城 県 美 術 資 料 取 得 基 金	900,000	-	-	900,000
茨 城 県 県 債 管 理 基 金	163,330,670	67,200	-	163,397,870
一 般 会 計 分	51,805,562	827	-	51,806,389
特 別 会 計 分 ※ 【 公 債 管 理 特 別 会 計 】	111,525,108	66,373	-	111,591,481
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	714,542	-	-	714,542
茨城県発電用施設周辺地域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,315	9,361	-	94,676
茨 城 県 環 境 保 全 基 金	21,561	1,368	16,521	6,408
茨 城 県 緑 化 基 金	80,126	56,802	35,206	101,722
茨城県森林整備担い手対策基金	66,322	635	-	66,957
茨城県ふるさと水と土基金	894,198	1,098	-	895,296
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨 城 県 競 輪 事 業 基 金 【 競 輪 事 業 特 別 会 計 】	2,090,968	36	-	2,091,004
茨城県原子力安全等推進基金	175,446	290	-	175,736
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,618	32	-	1,840,650
茨 城 県 放 射 線 利 用 試 験 研 究 施 設 等 整 備 基 金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	109,776	553	-	110,329
茨 城 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,140,862	90	-	5,140,952
茨 城 県 森 林 湖 沼 環 境 基 金	934,125	25,973	-	960,098
茨 城 県 健 や か こ ど も 基 金	2,040,501	78,891	-	2,119,392
茨 城 県 高 等 学 校 等 奨 学 基 金	731,651	94,670	-	826,321
茨 城 県 農 地 集 積 総 合 支 援 基 金	409,363	22,492	-	431,855

茨城県幡谷教育振興基金	62,905	1	-	62,906
茨城県地域医療介護総合確保基金	14,185,221	326	2,630,090	11,555,457
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	24,007,080	42	-	24,007,122
茨城県文化振興基金	2,922,427	-	-	2,922,427
茨城県がん対策基金	3,001,708	1,959	-	3,003,667
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	1,600,021	3	-	1,600,024
茨城県医療提供体制確保基金	2,498,950	57	15,363	2,483,644
茨城県企業立地促進基金	18,369,410	9,514	-	18,378,924
茨城県就職支援基金	44,933	24	-	44,957
茨城県森林環境譲与税基金	177,880	1,719	-	179,599
茨城県新型コロナウイルス 感染症対応地方創生基金	1,834,401	239,686	-	2,074,087
茨城県災害ボランティア 活動支援基金	60,666	1,503	6,058	56,111
茨城県カーボンニュートラル 産業拠点創出推進基金	20,000,799	-	-	20,000,799
茨城県退職手当基金	6,065,924	97	-	6,066,021
茨城県公立学校情報機器整備基金	-	1,788,410	-	1,788,410
合 計	344,380,221	2,471,747	2,717,717	344,134,251

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て